

資料 1

(1) 経営ビジョンの主要施策の 目標達成度合い等の検証について

1

主要施策の目標

現行の経営ビジョンに位置づけた主要施策の目標は次のとおり。

大柱	小柱	施策・取組	R 1	R 7	R 12
			策定当時	中間目標	目標
効果的な 老朽化対策	改築更新の 重点化	R 2 時点で目標耐用年数を超過する約1,300（相模川流域 約1,100、酒匂川流域 約200）の機械・電気設備の改築更新	相模 0 酒匂 0 全体 0	相模 160 酒匂 20 全体 180	相模 250 酒匂 50 全体 300
	汚泥の集約 処理	汚泥処理施設の統合 （酒匂川流域、3基→2基）	概略検討	工事着手	集約処理 開始
災害対策の 強化	施設の 耐震化	下水の取込・処理・消毒・放流に係る約100施設のうち、耐震化未実施の約30施設の耐震化	相模 約80% 酒匂 約60% 全体 約70%	相模 約90% 酒匂 約90% 全体 約90%	すべて100%
	処理場の ネットワーク化	寒川平塚幹線の整備 （相模川流域）	設計	工事着手	整備完了
環境保全の 推進	水環境の 保全	箱根小田原幹線の整備 （酒匂川流域）	約 2 km	約 6 km	約 9 km （全線供用）
	地球温暖化 への対応	温室効果ガス排出量の削減 （平成25年度比）	約 8 %	約10%	約20%

2 目標達成度合いの検証

大柱	小柱	施策・取組	R 1	R 6	R 7	R 12	目標達成度合いの検証
			策定当時	実績	中間目標	目標	
効果的な老朽化対策	改築更新の重点化	R 2時点で目標耐用年数を超過する約1,300（相模約1,100、酒匂約200）の機械・電気設備の改築更新	相模 0 酒匂 0 全体 0	相模 79 酒匂 9 全体 88	相模 160 酒匂 20 全体 180	相模 250 酒匂 50 全体 300	中間目標に対して令和6年度の実績は大きく下回っている。これは、国の交付金が十分に確保できず、事業が計画どおり執行できなかったことが主な要因と考えられる。（修繕による延命化を行うことで、設備の故障などによる処理機能の停止は回避できた。）
	汚泥の集約処理	汚泥処理施設の統合（酒匂川流域、3基→2基）	概略検討	工場製作開始	工事着手	集約処理開始	概ね計画通りに事業を推進できている。
災害対策の強化	施設の耐震化	下水の取込・処理・消毒・放流に係る約100施設のうち、耐震化未実施の約30施設の耐震化	相模 約80% 酒匂 約60% 全体 約70%	相模 約80% 酒匂 約80% 全体 約80%	相模 約90% 酒匂 約90% 全体 約90%	すべて100%	中間目標に対して令和6年度の実績は下回っている。これは、国の交付金が十分に確保できず、事業が計画どおり執行できなかったことが主な要因と考えられる。
	処理場のネットワーク化	寒川平塚幹線の整備（相模川流域）	設計	都市計画手続完了	工事着手	整備完了	概ね計画通りに事業を推進できている。
環境保全の推進	水環境の保全	箱根小田原幹線の整備（酒匂川流域）	約2km	約4km	約6km	約9km（全線供用）	中間目標に対して令和6年度の実績は下回っている。これは、施工現場において想定外の地盤状況により掘削用のシールドマシンが停止し、工事の進捗が遅れていることが主な要因と考えられる。
	地球温暖化への対応	温室効果ガス排出量の削減（平成25年度比）	約8%	約10%	約10%	約20%	概ね計画通りに事業を推進できている。一方で、令和6年3月に改定した「神奈川県地球温暖化対策計画」において、県庁全体で新たな削減目標を設定したことから、流域下水道としても新たな削減目標に向けた取組みが必要である。

3 収支の見通しの検証（概要①）

- 地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行した流域下水道事業会計の収支（収入・支出）は、主に**維持管理**に関する**収益的収支**と、主に**建設改良**に関する**資本的収支**に区分される。

収入	支出
市町負担金	維持管理費
他会計補助金※1	
財産貸付収入等	
長期前受金戻入	減価償却費
他会計補助金※1	
市町負担金	
他会計補助金※1	支払利息等
市町負担金	

収入	支出
国庫補助金	建設改良費
市町負担金	
企業債	
他会計補助金※1	
補填財源※2	企業債償還金
他会計補助金※1	
補填財源※2	

※1 他会計補助金は、県の一般会計による負担を表す

※2 収益的収支で生じる補填財源（損益勘定留保資金）を充当する。

4 収支の見通しの検証（概要②）

■ 収益的収支の費用負担

- ・維持管理費は原則として市町負担金で賄う。
- ・広報費、水質管理費など一部は県（他会計補助金）が負担する。
- ・減価償却費等は、長期前受金戻入※のほか、県の一般会計繰入金と市町負担金で賄う。

※ 固定資産の取得時に受け取った補助金等を、その資産の減価償却に合わせて、毎年収益として会計計上していく処理のこと。その補助金等は、資産の耐用年数に応じて徐々に収益化されるが、実際の現金収入を伴わない帳簿上の単年度当たりの収益額となる。

■ 資本的収支の費用負担

- ・工事費は、公共事業は国庫補助金で1/2または2/3を賄い、残りを基本的に県（企業債）と市町負担金で1/2ずつ負担する。国庫補助のない県単独事業は、県（企業債）と市町負担金で2分の1ずつ負担する。
- ・給与費・事務費は、県（他会計補助金）と市町で1/2ずつ負担する。

収入	支出
市町負担金	維持管理費
他会計補助金	汚水処理や
財産貸付収入等	施設の修繕の費用
長期前受金戻入	減価償却費
他会計補助金	耐用年数に応じた
市町負担金	固定資産の償却費用
他会計補助金	支払利息等
市町負担金	

収入	支出
国庫補助金	建設改良費
市町負担金	施策や事業の実施のため
企業債	の工事費や、職員の
他会計補助金	給与費・事務費等
補填財源	
他会計補助金	企業債償還金
補填財源	県の借入金の償還金

5 収支の見通しの検証（概要③）

流域下水道全体の令和6年度における**収支の決算額**は次のとおり。

収益的収支

収入	支出
市町負担金等 11,975	維持管理費 12,127
他会計補助金 47	
財産貸付収入等 104	
長期前受金戻入 8,658	減価償却費等 10,342
他会計補助金 1,653	
市町負担金 30	
他会計補助金 293	支払利息等 346
市町負担金 53	
消費税資本的収支調整額 57	

資本的収支

（単位：百万円、税込）

収入	支出
国庫補助金 2,737	建設改良費 5,911
市町負担金 405	
企業債 1,151	
他会計補助金等 367	
補填財源 1,252	
他会計補助金 340	企業債償還金 2,023
補填財源 1,683	
翌年度繰越額に係る 財源充当額（既収分） 1,664	翌年度繰越額 5,098
翌年度繰越額に係る 財源充当額（未収分） 3,433	

6 収支の見通しの検証（計画・実績比較①）

■相模川流域

（金額単位：百万円）

		計画（R3～R6）	実績（R3～R6）	対比（差額）
収益的収支	支出	計 76,074 平均 19,018	計 73,286 平均 18,321	計 96.3%（△2,788）
	収入	計 76,074 平均 19,018 （うち市町負担金） 計 37,322 平均 9,330	計 73,487 平均 18,372 （うち市町負担金） 計 34,679 平均 8,670	計 96.6%（△2,587） （うち市町負担金） 計 92.9%（△660）
資本的収支	支出	計 27,736 平均 6,934	計 21,767 平均 5,442	計 78.5%（△5,970）
	収入	計 21,686 平均 5,421 （うち市町負担金） 計 4,211 平均 1,053	計 15,167 平均 3,792 （うち市町負担金） 計 3,221 平均 805	計 69.9%（△6,519） （うち市町負担金） 計 76.5%（△990）

■酒匂川流域

		計画（R3～R6）	実績（R3～R6）	対比（差額）
収益的収支	支出	計 21,905 平均 5,476	計 20,452 平均 5,113	計 93.4%（△1,453）
	収入	計 21,905 平均 5,476 （うち市町負担金） 計 11,682 平均 2,920	計 20,503 平均 5,126 （うち市町負担金） 計 10,615 平均 2,654	計 93.6%（△1,402） （うち市町負担金） 計 90.9%（△1,067）
資本的収支	支出	計 11,305 平均 2,826	計 10,179 平均 2,545	計 90.0%（△1,126）
	収入	計 9,597 平均 2,399 （うち市町負担金） 計 1,923 平均 481	計 9,450 平均 2,363 （うち市町負担金） 計 2,014 平均 503	計 98.5%（△147） （うち市町負担金） 計 104.7%（+91）

7 収支の見通しの検証（計画・実績比較②）

■ 流域全体

		計画（R3～R6）	実績（R3～R6）	対比（差額）
収益的収支	支出	計 97,979 平均 24,495	計 93,738 平均 23,434	計 95.7% (△4,241)
	収入	計 97,979 平均 24,495 (うち市町負担金) 計 49,003 平均 12,251	計 93,991 平均 23,498 (うち市町負担金) 計 45,294 平均 11,323	計 95.9% (△3,988) (うち市町負担金) 計 92.4% △3,710
資本的収支	支出	計 39,041 平均 9,760	計 31,945 平均 7,986	計 81.8% (△7,096)
	収入	計 31,283 平均 7,821 (うち市町負担金) 計 6,134 平均 1,533	計 24,617 平均 6,154 (うち市町負担金) 計 5,235 平均 1,309	計 78.7% (△6,666) (うち市町負担金) 計 85.4% (△898)

【考察】

- **収益的支出**については、計画の範囲内で**効率的な予算執行**を図ったことや、電気代が高騰した中で、施設の点検・診断状況に応じて**修繕計画の柔軟な見直し**を図ったことなどから、**実績額が計画額を下回った**と考えられる。
- **資本的支出**については、**国交付金が要望どおり確保できなかった**ことなどから、**実績額が計画額を下回った**と考えられる。

8 経営指標による経営状況の検証①

公営企業や下水道事業の経営分析において一般的に利用される主な経営指標により、経営状況を検証した。

■ 汚水処理原価※

※ 流入下水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表すもので、維持管理の効率性が確認でき、低い方が望ましい。
(算式) 汚水処理費 (公費負担分を除く) / 年間有収水量

- ・ **流域下水道全体**としては、全国の流域下水道の平均と比較して低い値となっており、**維持管理の効率性が確保できている**。
- ・ 特に、下水処理量が大きい相模川流域においては、スケールメリットが発揮され、効率的な維持管理が実現できている。
- ・ 下水処理量が小さい酒匂川流域においては、全国平均値を若干上回っている。

神奈川県						全国平均値	他都府県 (R5決算)					
R6決算			R5決算			(R5決算)	埼玉県	千葉県	東京都	愛知県	大阪府	兵庫県
全体	相模川流域	酒匂川流域	全体	相模川流域	酒匂川流域							
38.83	35.66	56.19	35.72	31.90	56.71	52.93	37.91	52.74	39.32	50.29	62.69	44.36

9

経営指標による経営状況の検証②

■ 経常収支比率※

本県の流域下水道事業は、県及び市町の協議等により、費用に応じて市町負担金を収入し収益化していることから、毎年度の決算において原則として損益は生じない。このため、経常収支比率は基本的に100%となっている。

※ 経営の健全性を表す指標で、当該年度において、一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要。
(算式) 経常収益／経常費用 (%)

〈経営指標の推移〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	100.61%	100.00%	100.00%	99.94%	100.00%

10

経営指標による経営状況の検証③

■ 企業債残高対事業規模比率※

指標値は類似団体平均値を大きく下回っている。

また、企業債償還金は、近年減少の傾向にある。

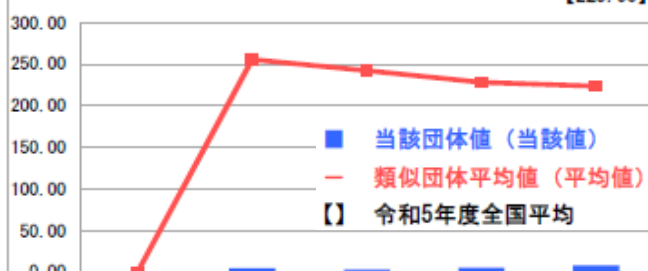
※ 根幹的な収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
(算式、%)

企業債現在高計 — 一般会計負担額

営業収益 — 受託工事収益等

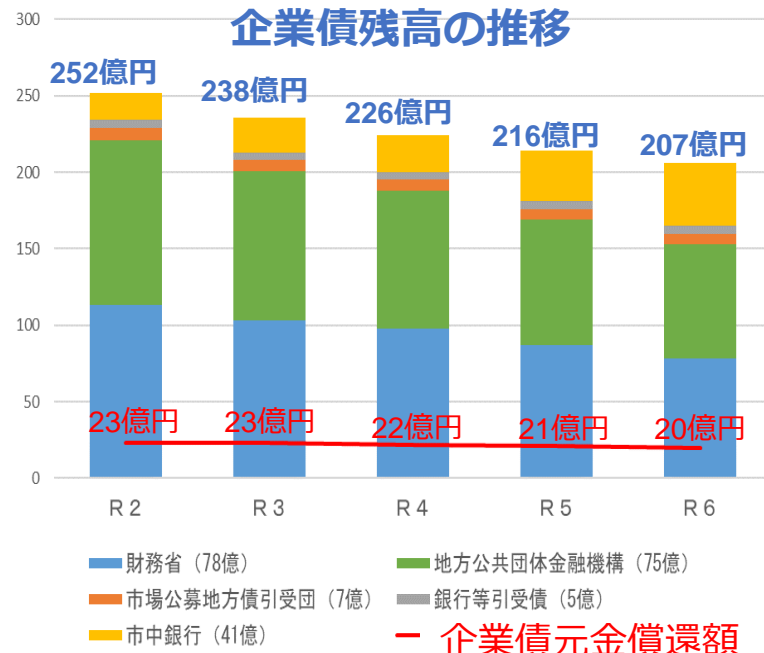
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)

【225.90】

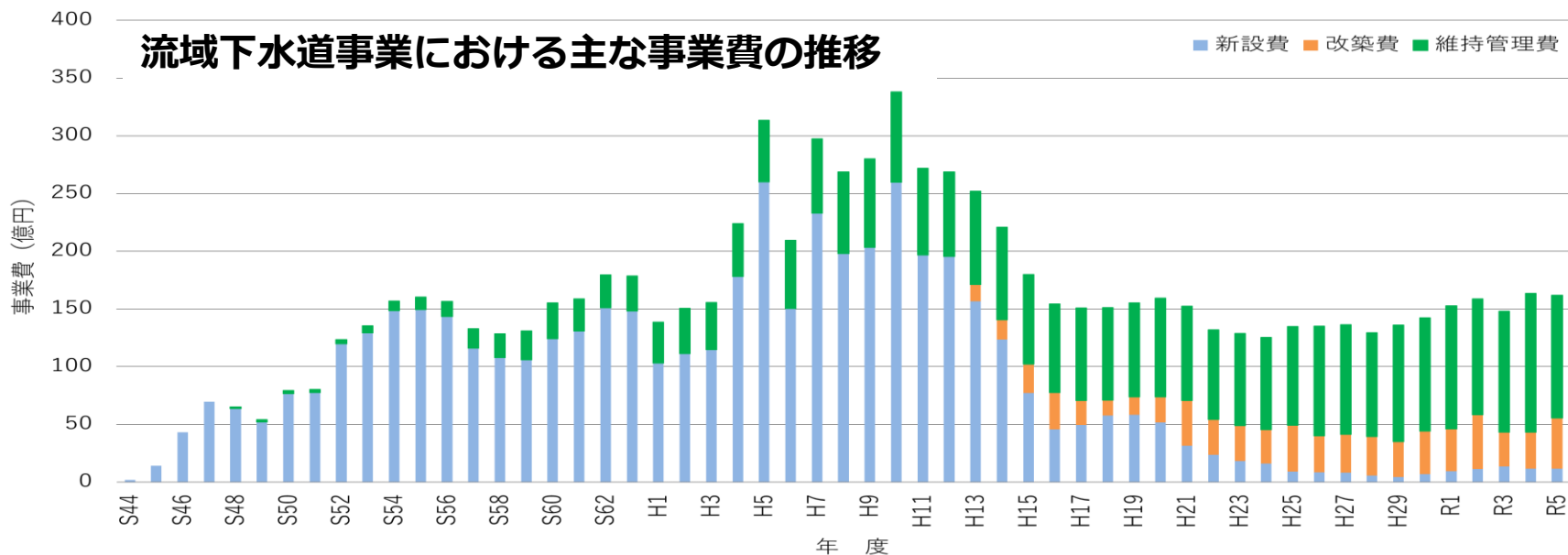


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	4.38	2.71	5.24	8.27
平均値	-	255.67	242.44	228.09	223.54

企業債残高の推移



流域下水道事業における主な事業費の推移



■有形固定資産減価償却率※

有形固定資産減価償却率は、法適用企業でないと算出できないため、基本的に公営企業会計移行後の数値となっており、他自治体との単純な比較はできないが、総務省の経営比較分析表に基づき整理すると、下記の数値となる。

※ 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

（算式） 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価（％）

（単位：％）

（単位：％）

	神奈川県 [R2]						全国平均値	他都府県（R5決算）					
経営指標	R6決算			R5決算			R5決算	埼玉県 [H22]	千葉県 [R2]	東京都 [S43]	愛知県 [R1]	大阪府 [H30]	兵庫県 [H30]
	全体	相模川流域	酒匂川流域	全体	相模川流域	酒匂川流域							
有形固定資産減価償却率	28.01	28.75	25.42	23.68	24.43	21.04	40.81	46.89	15.63	55.52	17.75	62.62	27.85

都府県名の下のカッコ[] は、公営企業会計に移行した年度

なお、公営企業会計移行前の減価償却を考慮して推計すると下記（参考）の数値となる。移行年度の近い他都府県との比較や、公営企業会計移行前の減価償却を考慮した値を見ると、**本県の資産は老朽化がやや進んでいる**と考えられる。

【参考】

資産の当初取得時の価額や企業会計移行前の減価償却累計額を考慮した値

神奈川県					
全体	R6決算		全体	R5決算	
	相模川流域	酒匂川流域		相模川流域	酒匂川流域
71.79	72.27	70.06	70.36	70.86	68.58